

## 凡例

---

### 1. 構成および記述の重点と対象期間

(1) 本社史は、「本史」編と「資料・年表」編の2編で構成した。

「本史」編では記述に関する写真・図表などを多用し、ビジュアル版の性格を持たせた。

(2) 「本史」編は、「創立からの100年」と「最近の25年(全体沿革史)」、「最近の25年(部門史)」で構成した。当社は、すでに正史として、40年史(1936年刊)、60年史(1959年刊)および100年史(1997年刊)を発行していることもあり、創業から1996年まではこれらの社史に準拠して略述し、写真を主体としたグラビア通史「創立からの100年」とした。100年史以降については「最近の25年(全体沿革史)」、「最近の25年(部門史)」として製品と技術を重点に記述した。

(3) 「最近の25年(部門史)」は、原則として「事業の変遷」「製品」「技術・生産」「製造工場と関係会社」および「事業の将来展望」の5項目に区分して記述した。

(4) 本社史は、以上の構成を採っているため、「創立からの100年」、「最近の25年(全体沿革史)」および「最近の25年(部門史)」の間で重要事項について重複する記述が見られるが、あえてそれぞれの構成単位で自己完結型の性格を持たせたいとの意図であり、ご理解を頂きたい。

### 2. 記述要領

(1) 用字用語は内閣告示「常用漢字表」「送り仮名の付け方」「現代仮名遣い」を基本に読みやすさなども考慮して一部表外字を採用するなど独自の基準によった。

(2) 取引先会社名などの「株式会社」、団体名の「財団法人」など法人名は初出のときは表記し、次出からは省略させていただくとともに一部慣用的な略称も使用させていただいた。

法人名は記述対象当時の名称を使用させていただいた。

官公庁、団体名、法律名などは、慣用的な略称を用いた場合もある。

(3) 海外会社の場合は原則としてカタカナ書きとし、略称を用いる場合は初出のときに( )で正式社名を併記した。

(4) 個人名の敬称は省略させていただき、役職名は当時のものを使用させていただいた。

(5) 海外の地名・国名はアジアの一部を除きカタカナで表記した。

(6) 年次は西暦を使用し、小見出しの初出に和暦を( )で併記した。

(7) 年月日は太陽暦が採用された明治6年1月1日(旧暦明治5年12月3日)以前は旧暦によった。

(8) 単位表示は原則としてメートル法によるとともに読みやすさも考慮して、単位表記に「kW、cm」などととも、「トン」なども併用した。

(9) 数字の表記はアラビア数字とし、万・億などの単位語も併用した。